

第 8 回経営・経済動向調査

(社) 関西経済連合会
大 阪 商 工 会 議 所
(社) 大 阪 工 業 会

目 次

概 要

1. 国内景気	1
2. 自社業況	2
(1) 総合判断	2
(2) 個別判断	3
3. 平成 15 年日本経済の見通しについて	5
(1) 来年度の日本経済の実質経済成長率 (GDP) について	5
(2) 来年 1 年間の日経平均株価の水準について	5
(3) 来年 1 年間の円ドルレート水準について	6

概 要

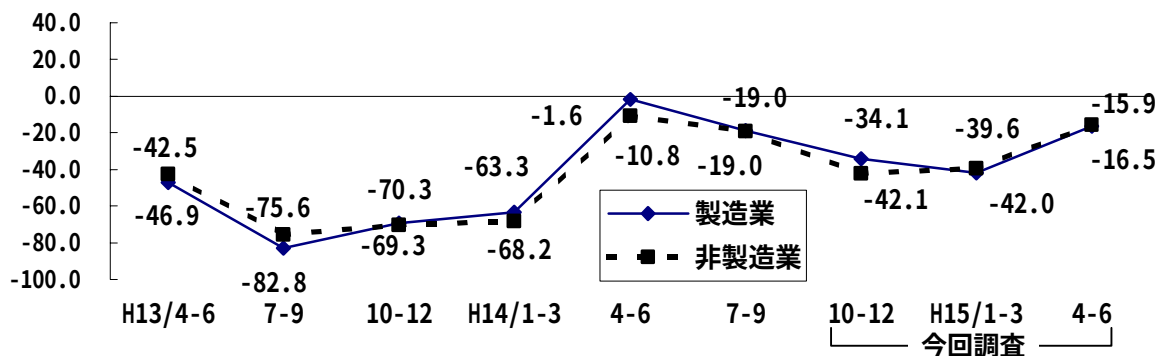
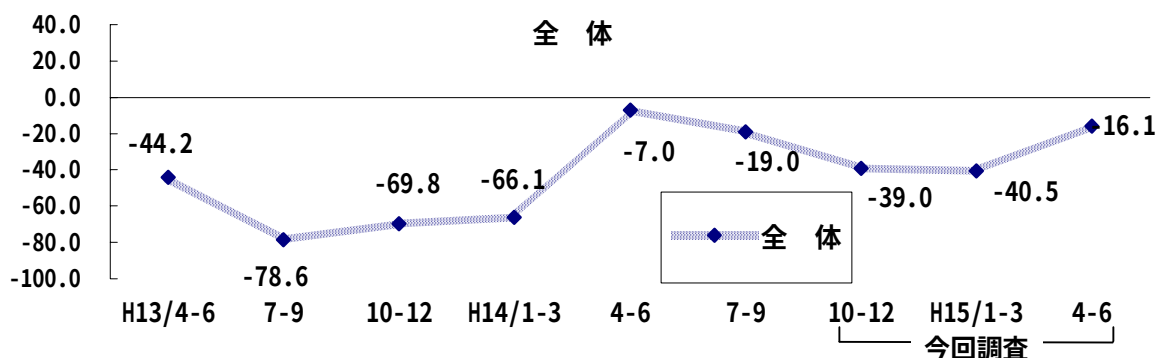
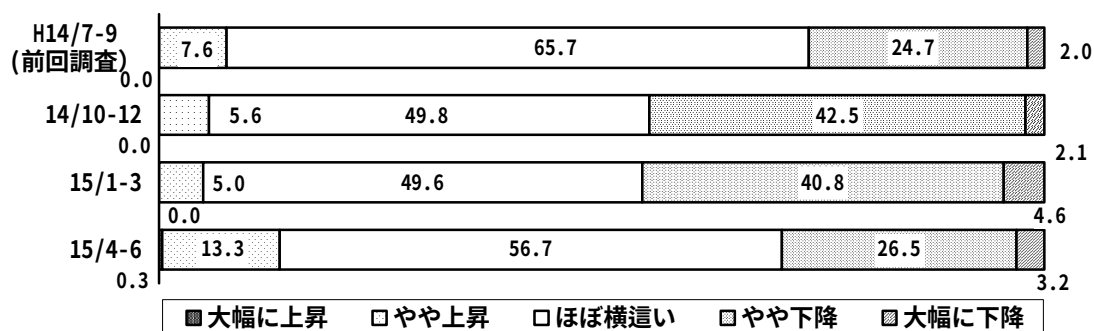
1. 調査対象
 関経連、大商、工業会の会員企業 2, 175 社
2. 調査時期
 2002 年 11 月 18 日～11 月 29 日
3. 調査方法
 調査票の発送、回収とも FAX による
 四半期ごとに実施
4. 回答状況
 608 社 (うち大企業 307 社、中小企業 301 社)
 有効回答率: 28.0%

今回調査に関するお問い合わせ先

(社) 関西経済連合会 企画調査部 青山・高島 TEL: 06-6441-0102

1. 国内景気

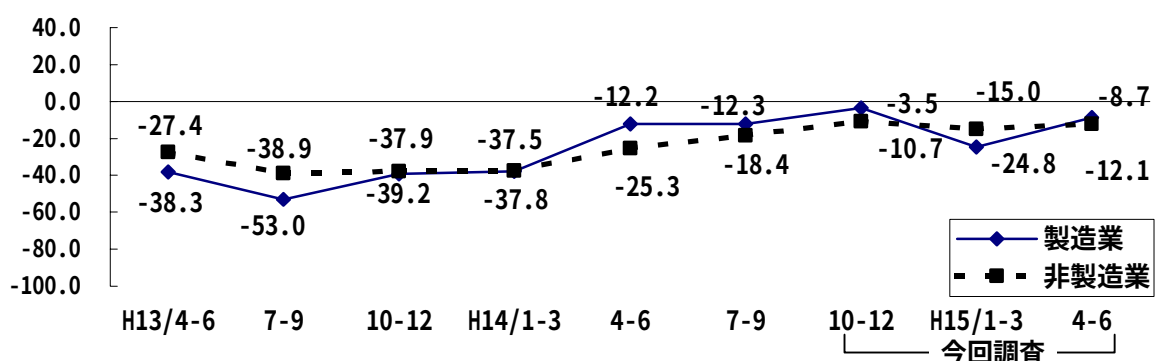
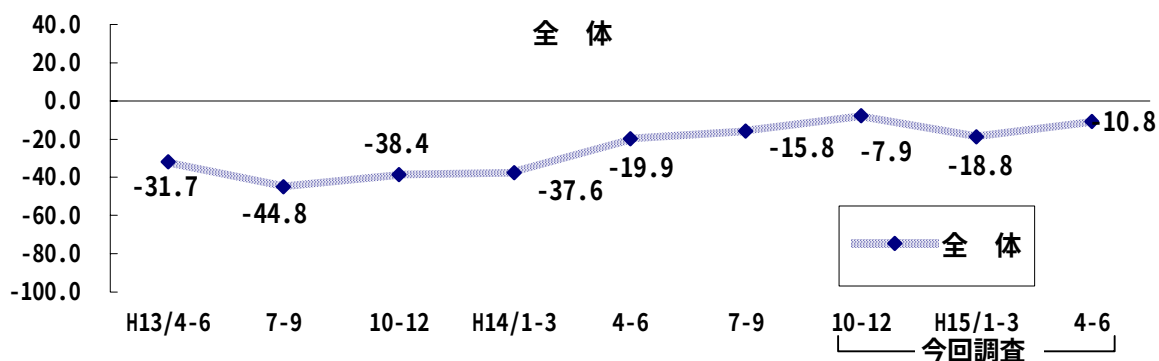
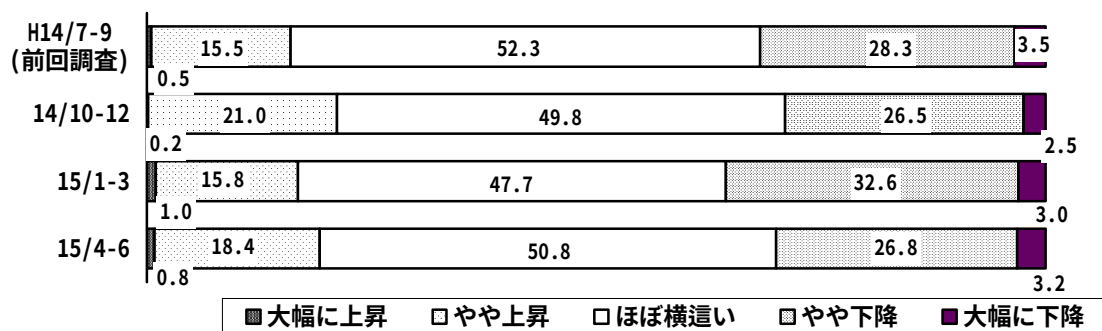
- ・ 10～12 月期の実績見込を 7～9 月期と比べると、「上昇」（「大幅に上昇」「やや上昇」の合計、以下同じ）とみる回答は 7.6%から 5.6%に減少し、「下降」（「大幅に下降」「やや下降」の合計、以下同じ）とみる回答は 26.7%から 44.6%に増加した。この結果、BSI（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は▲19.0から▲39.0へとマイナス幅が拡大した。先行きについても、来年 1～3 月期の BSI はややマイナスが増加し、4～6 月期も▲16.1とマイナスが続く。前々回（6 月）の調査から、半年後の先行きについては、BSI はプラスに転じていたが、今回調査ではマイナスを脱せず、国内景気の回復に対しては悲観的な見方が強まっている。
- ・ 製造業、非製造業別にみても、大きな違いは見受けられない。



2. 自社業況

(1) 総合判断

- ・ 自社業況の総合判断については、10～12 月期の実績見込を「上昇」と回答した割合は 21.2%であり、足下の業況は国内景気ほど悲観的な見方ではない。しかしながら、先行きについては、年明け以降、悪化するとの弱気な見方が広がっている。
- ・ 業種別にみると、10～12 月期の実績見込を「上昇」とみる回答は、製造業では、「化学工業」、「非鉄金属・金属製品」で、非製造業では、「繊維・衣服等」、「金属・鉱物・建築材料、化学製品」などの卸売業で多くなっている。



(2) 個別判断

- ・生産・売上高については、10～12月期は「減少」が31.2%と「増加」の23.3%を上回り依然厳しい見方が強い。特に先行きについては、これまで回復期待が大きかったが、今回調査では「減少」が大きく上回った。
- ・製・商品の価格については、「上昇」が10～12月期は3.7%であるのに対し、「下降」は33.7%を占め、デフレ感がなお強い。先行きについては、「下降」回答割合は漸次減少してはいるものの、「上昇」回答割合も減少しており、依然弱気の見方となっている。
- ・経常利益については、10～12月期は「減少」が34.0%の回答割合となり、依然厳しい見方となった。先行きについても、H15年1～3月期に特に「減少」幅が拡大し失望感がうかがえる。
- ・雇用判断については、10～12月期「過剰」が23.2%と、「不足」5.0%を大きく上回った。先行きについても、わずかに「過剰」は減少しているが、依然雇用調整の段階を脱していないことがうかがえる。
- ・製・商品在庫については、10～12月期「過剰」が23.2%と「不足」3.7%を大きく上回っており、調整局面が続いていることがうかがえる。先行きについては、「過剰」回答割合が漸次減少している。
- ・資金繰りについては、「ほぼ不変」との回答が先行きも含め7割以上を占めているが、「悪化」の見方が依然強い。

集計結果

生産・売上高

■増 加 □ほぼ不変 □減 少

14/10-12	23.3	45.5	31.2
15/1-3	18.6	42.8	38.6
15/4-6	18.4	48.4	33.3

製・商品の価格

■上 昇 □ほぼ不変 □下 降

14/10-12	3.7	62.6	33.7
15/1-3	2.6	66.2	31.2
15/4-6	2.1	68.7	29.2

経常利益

■増 加 □ほぼ不変 □減 少

14/10-12	19.7	46.3	34.0
15/1-3	17.6	43.9	38.5
15/4-6	16.2	51.8	31.9

雇用判断

■過 剰 □ほぼ適正 □不 足

14/10-12	23.2	71.9	5.0
15/1-3	24.2	72.1	3.6
15/4-6	22.8	73.8	3.5

製・商品在庫

■過 剰 □ほぼ適正 □不 足

14/10-12	23.2	73.1	3.7
15/1-3	18.6	79.4	2.0
15/4-6	15.2	84.0	0.9

資金繰り

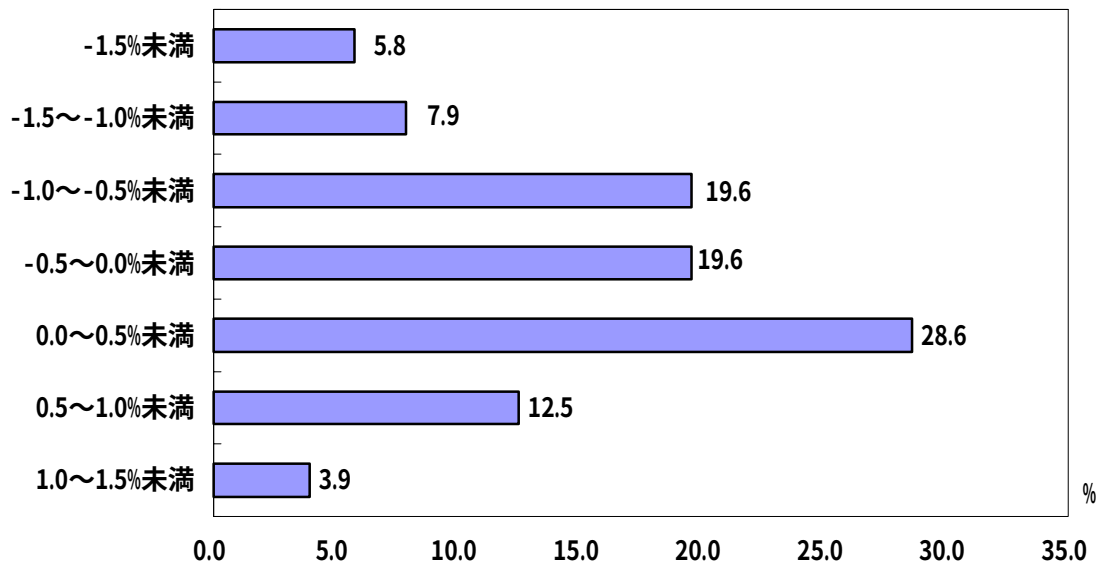
■改 善 □ほぼ不変 □悪 化

14/10-12	6.2	78.4	15.3
15/1-3	5.3	77.1	17.6
15/4-6	8.6	77.4	14.0

3. 平成 15 年日本経済の見通しについて

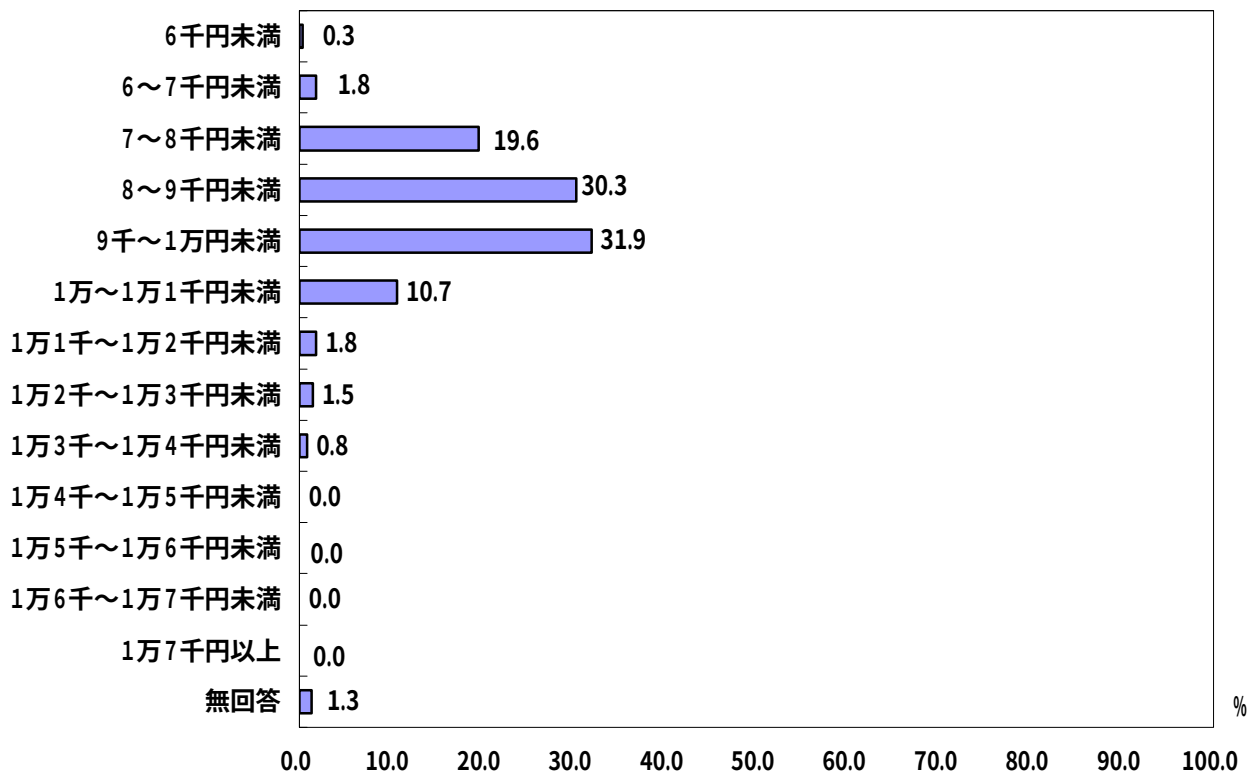
(1) 来年度の日本経済の実質経済成長率（GDP）について

- ・「0.0～0.5%」の回答割合が 28.6%と最も多く、低成長ながらプラス成長への期待もうかがえるが、次いで「-1.0～-0.5%」、「-0.5～0.0%」の回答割合がそれぞれ 19.6%と続き、マイナス成長を予想する見方が 52.9%と過半数であり、依然日本経済の先行きには悲観的な見方が強い。



(2) 来年 1 年間の日経平均株価の水準について

- ・「9 千円～1 万円未満」の回答割合が 31.9%と最も多く、次いで「8 千円～9 千円未満」の 30.3%が続き、現状の株価からの回復には弱気な見方が多い。特に、8 千円未満と回答する割合も 21.7%にのぼるなど、全体的に株価回復への期待感はいくつか見えない結果となった。



(3)来年1年間の円ドルレートの水準について

- ・「120～125 円未満」の回答割合が 46.1%を占め、次いで、「115～120 円未満」の 22.5%、「125～130 円未満」の 17.9%と続き、ほぼ現状レンジの為替レートを予想する見方が大半を占めた。

